

金山町まち・ひと・しごと創生 総合戦略



山形県金山町
平成27年10月

目 次

1. 基本的な考え方	1
1-1 趣旨	1
1-2 総合戦略の位置づけ	1
1-3 計画の前提	1
1-4 計画期間	1
1-5 計画人口	1
1-6 将来像	1
1-7 まちづくりの基本的な考え方(理念)	2
(1) 情報の共有化	2
(2) 協働の推進	2
(3) 行政運営の適正化	2
(4) 広域行政の推進	2
1-8 基本目標	3
(1) 背景	3
(2) 総合戦略の基本方針	3
(3) 4つの基本目標	5
2. 重点プロジェクト	6
2-1 重点プロジェクトの位置づけ	6
2-2 PDCAサイクル	6
(1) 計画策定 (Plan)	6
(2) 推進 (Do)	6
(3) 点検・評価 (Check)	6
(4) 改善 (Action)	6
2-3 重点プロジェクトの推進	7
(1) 地域安定雇用プロジェクト	7
(2) 移住・定住推進プロジェクト	10
(3) 結婚・出産・子育てプロジェクト	12
(4) 地域連携プロジェクト	16
3. 【参考資料】将来展望にかかる調査	20

1. 基本的な考え方

1-1 趣旨

総合戦略は、わが町が急激な少子化・高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、住み良い環境を確保して、将来にわたって活力ある町づくりを維持することを目的に、目指す町の姿や基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

1-2 総合戦略の位置づけ

第4次金山町総合発展計画（平成23年4月策定）を基軸に、「住み続けたい町・誇りを持てる町を目指して」の基本目標、「街並みづくり100年運動」「金山人づくり」「健康づくり」「元気な町づくり」の4つの重点プロジェクトを継承しながら、人口減少に歯止めをかけることに重点を置いた政策分野を定めて総合戦略と位置付けます。

1-3 計画の前提

わが町は、昭和49年3月に策定した「第1次金山町総合計画基本構想」から今日に至るまで、一貫して「美しい自然 清い心の町 金山」を恒久テーマに掲げ、人と自然を活かすことはもちろん、高齢者の笑顔と子どもたちの元気な笑い声が聞こえ「住んで良かった」と実感でき「住み続けたい」と思える町づくりを目指してきました。

しかし、人口の減少、少子化・高齢化や経済構造の変化、福祉制度や医療体制に対する不安、人の繋がり希薄化や価値観の多様化など、従来の考え方や手法では対処できない課題が増えてきております。

こういった時代だからこそ、昔は当たり前だった「結い」について真剣に考え、オンラインの希望にあふれる金山町の実現に取り組んでいく必要があります。

1-4 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

1-5 計画人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、計画期間内での取り組み成果を見込み、平成31年度末に5,707人とします。

1-6 将来像

わが町は、地形的に源流域に位置することから、古くから水を大切にし、緑豊かな山々や清らかな河川を背景に水田や畑地が広がり美しい自然を保有しております。このような地域性から「街並みづくり100年運動」が展開されており、古い家並みと新しい家並みの木造住宅が風景と調和する美しい街並みとして広がっております。これからも美しい街並みづくりを継承していくとともに、安定した雇用の創出や移住・定住の促進、結婚や子育て支援の充実、更に地域間連携等の施策を講ずることにより、これまで以上に町民が安全で安心して快適に暮らせる町づくりを目指します。

1-7 まちづくりの基本的な考え方（理念）

人口減少や少子化・高齢化が急速に進む社会経済状況において、魅力的で持続可能な自治体経営を行うことがまちづくりの大きな課題です。

そのためには、「金山町自律のまちづくり基本条例」を指針に自治体経営の姿を示し、現状、課題及び方向性の共有化を基礎とし、協働して魅力あるまちづくりのための基本的な考え方を整理します。

（１）情報の共有化

統計データなど町民にとって有益かつ求められる情報や町民、地域、団体、企業、行政などの行う様々な取り組みが、適時適切にわかりやすく、様々な媒体によって発信され、町内外で情報が行き交う状態を目指します。

また、様々な団体がお互いの考え方や立場を理解し、協働して課題解決に向けた活動を行うための土壌をつくるため、情報を町全体で共有します。

（２）協働の推進

様々な課題解決に向け、情報の共有や意見交換による学びの機会を通じて町民、地域、団体、企業、行政などがそれぞれ主体性を持ったうえで新たな価値の創出や課題解決に取り組む意識を高めます。

（３）行政運営の適正化

人口減少に伴う財源不足が予測される中、行政運営は、採算性や効率性を重視するとともに、課題解決への積極的な取り組みによって新たな価値を生み出し、将来にわたって、持続可能な姿を目指します。

課題解決型、成果重視型の行政運営を行うため、目標の明確化とそれに合わせた管理プロセスを見直すことにより、事業や資産の適正化を進めます。

行政は、サービスの提供役だけでなく、専門性を活かした総合的なコーディネート役であり、町民などが行う活動を強力にサポートし、町民満足度の更なる向上を目指します。

（４）広域行政の推進

ライフスタイルの変化により、町民の生活圏が自治体の枠を超えて広がり、行政課題が広域化するとともに、少子化・高齢化や医療福祉などの課題の複雑化や高度化が進んでいます。

国、県、最上広域市町村圏事務組合、新庄最上定住自立圏など関係市町村等との役割分担や連携体制の構築などを進め、効果的かつ効率的な対応を図るとともに、情報交換や共同研究を通じて、より高い行政サービスを提供していきます。

1-8 基本目標

(1) 背景

生活水準の向上や核家族化、女性の社会進出とライフスタイルの変化により少子化・未婚化、晩婚化・晩産化が進み、一方では医療技術の進歩による平均寿命の伸長も相まって、次第に高齢化社会を迎えています。

わが町においては、昭和 25 (1950) 年をピークに人口がゆるやかに減少しましたが、近年になっては予想を大きく上回る減少傾向にあります。「金山町人口ビジョン」で明らかなおとおり、わが町の人口減少は、構造的には社会動態において高校卒業時の就職、進学に伴う 10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の大幅な転出超過、逆に 20～24 歳→25～29 歳の大学等卒業時の地元回帰（転入）の少なさが長年にわたり継続した結果、子どもを産み育てる年代（おおまかに 20～39 歳）が減少し、趨勢的な出生率の低下と相まって出生数の減少が続いています。一方で、過去に出生数が相対的に多かった時代の人口構造の影響から老年人口（65 歳以上）、とりわけ後期高齢者（75 歳以上）の人口は当面増加が続きます。後期高齢者の増加は、将来的に死亡数の増加につながり、この結果、自然動態、社会動態の両面で人口減少が続くこととなります。

このことは、生産人口の減少による経済活力の低下や高齢者を支える世代の減少をもたらし、地域コミュニティの希薄化や年金・医療・介護保険などの社会保障制度の不安定化など生活全般に影響するものであります。

子どもから高齢者まですべての町民が、生きがいを持ち、安全で安心して暮らしていけるためには、少子化対策や雇用対策、定住対策などに取り組み、できる限り人口の減少を食い止める必要があります。人口減少を食い止めることは政策手段ではなく、それ自体、政策目的であると認識する必要があります。

(2) 総合戦略の基本方針

以上のことから総合戦略では、長期的にみてわが町が持続可能な程度に人口を安定させる（人口減少率を緩やかにし、減少のスピードを抑える）ことを目的として、そのために必要な諸施策を体系的に、かつ、戦略的に構成し、総花的な施策の羅列ではなく、もっぱら人口の安定に資する事業等に絞った施策展開に集中したものとすることを基本方針とします。

戦略の優先順位は、以下のとおりとします。

① 若者世代の転出超過の抑制

死亡数の増加は、当面の間続くのに対し、出生率の向上には長期間を要するため、出生率向上策による自然動態における減少数削減にはかなりの長い期間を要します。（出生数回復の“母体”となる年齢階層が細っている現状が続く限り、少しばかり出生率が回復したとしても加速する死亡増には追い付かないのが現状です）

したがって、何よりも高校卒業時の転出から大学卒業時の地元回帰（転入）を差し引いた転出超過を抑制することが最優先課題です。高校卒業時に進学に伴って町外へ転出する

若者を止めることはできませんので（最上地域、あるいは山形県内全体でも、高等教育機関のキャパシティは限られていることから、教育の機会の観点からも、学ぶ意欲のある若者を地元で止めておくことは困難です）、一旦、町外に転出した高校卒業進学者の大学等卒業時の地元回帰（転入）と、高校卒業時の地元就職をいかに増やすか、これを最も重要な戦略課題と位置づけます。

② 若者世代の就業機会づくり

一旦、町外に転出した高校卒業進学者の大学等卒業時の地元回帰（転入）と、高校卒業時の地元就職を増やすために、何よりも地元での就業の場＝“しごとづくり”を強力に押し進める必要があります。ただし、若者世代に限らず就業の場を町内だけに求めることには限界があります。事実、住居は町内であっても就業の場が最上地域の他の自治体（特に新庄市）である人の割合は高くなっています。

こうしたことから、若者世代の就業の場を確保することを町内はもとより、最上地域の他の自治体と連携して進める必要があります。就業の場が最上地域内であることと住居を町内にすることは矛盾しません。

③ わが町への愛着を涵養する施策

若者世代が地元に残る（定着）、あるいは回帰（転入）するためには、動機付けと機会・条件整備の2点が重要と考えます。

機会・条件整備については上記②のとおり、またアンケート調査によっても確認されたように、地元で就職する機会、賃金水準や自分が就きたい仕事の有無が問題となって地元への定着・回帰の実現が左右される点であり、その重要性は論を待ちません。一方、動機付けは、郷土愛、地元への愛着のことであり、就業の機会の有無等とは別に地元でいたい、帰ってきたいという意思をどのように涵養するかという問題です。

このため、年少期からわが町の良さを的確に伝え、地元を大切に愛着をもてるようにするための取り組みを強化する必要があります。

④ 結婚支援策の強化

上記①②によって若者世代、すなわちの出生数回復の“母体”となる年齢階層の厚みを増すことが出来ても、実際の出生増につながらなければ意味がありません。従来、子どもを産み育てるための子ども子育て支援策は比較的手厚く行われ、その取り組みが子どもを持つことによる負担を軽減する効果を通じて出生増に寄与してきたことは事実であろうと思われまます。

しかし、一方で、実際には未婚化、晩婚化（現象的には、生涯未婚率の上昇、平均初婚年齢の上昇）によって出生数が抑えられています。

したがって、結婚後の出産・子育て支援策の充実はもとより、従来比較的手薄であった結婚支援策（出会いの機会づくり、婚活支援）、結婚できる環境（安定した就業の機会、一定水準の所得、住まいの確保など）の整備に傾注することとします。

(3) 4つの基本目標

前述の背景に伴う課題を総合戦略の基本方針に沿って解決するためには、独自性に富んだ政策展開を行うとともに、それを支える経営基盤の強化が必要であり、緊縮予算の中では選択と集中による経営資源の重点投入を行う分野を明確にすることが必要です。したがって、総合戦略の基本目標を次のとおり設定します。

- 目標1 「わが町における安定した雇用を創出する」
- 目標2 「わが町への新しい人の流れをつくる」
- 目標3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- 目標4 「住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

2. 重点プロジェクト

2-1 重点プロジェクトの位置づけ

基本目標で掲げた4つの目標を重点プロジェクトと位置付けたうえで、総合的に取り組む体制を明確にし、積極的な事業展開をしていきます。

2-2 PDCAサイクル

総合戦略は、町民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有して推進するものであり、その計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）については、計画期間に即した目標を達成するため、総合戦略策定委員会を評価委員会と位置付け、進捗の管理を行います。

また、重点プロジェクトに掲げる数値目標及び重要業績評価指標（KPI）については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取り組みの展開を図ります。

（1）計画策定（Plan）

総合戦略は、産官学金労言の各界から構成された金山町総合戦略策定委員会やアンケート調査などにより、多様な町民の意見や意識を把握するとともに、行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理しました。

その内容を基に、施策の優先順位や方向性、将来像を展望しながら積み上げた計画となっております。

（2）推進（Do）

総合戦略を幅広く情報発信するために、各分野において関連する地域、団体、企業、行政が協働した推進体制を構築します。

選択と集中を行う重点分野を明確にすることで戦略期間内における優先順位を明確に示し、町の総力を上げて重点分野に取り組む体制を構築します。

（3）点検・評価（Check）

統計データなどの社会指標も活用しながら、総合戦略に盛り込んだ施策等の数値目標や重要業績評価指標（KPI）の推進状況を検証します。検証に当たっては、総合戦略策定委員会に委ね、翌年度における推進体制を強化するサイクルを構築します。

（4）改善（Action）

毎年実施する検証結果を踏まえ、施策の見直しや、必要に応じて総合戦略の改定を行います。

2-3 重点プロジェクトの推進

(1) 地域安定雇用プロジェクト

① 基本目標

「わが町における安定した雇用を創出する」

●数値目標（平成 31 年度）

指標名	基準値	目標値
年間新規雇用者数	26 人 (H25)	40 人

② 基本的方向

行政、産業団体、金融機関及び事業所等が連携し地域資源の発掘、安定した雇用及び魅力ある産業づくりに取り組むとともに、新規分野への取り組みをする事業者への技術的な支援を行う。

そのうえで、町内事業者と連携し若者への情報発信を行い、金山町内で働きたくなるような就業環境の整備を早急に図る。

③ 具体的な施策と重要業績評価指標

◇ 農業と農村の再生による雇用機会の創出・拡大

認定農業者等への農地集積を促進していくことや、生産コスト等の低減や農業基盤の充実、耕畜連携等により新規就農者の増加、生産組織作業従業者の雇用増を実現し、“稼ぐ農業”による就業機会増大を目指す。

具体的な施策・事業（★：地方創生先行型交付金事業、◎：町総合発展計画）

- 農業再生生産組織支援事業 【新規】★
(新規就農者冬季野菜導入、耕畜連携循環型農業、園芸作物集団営農組織育成)
- 金山産農産物支援事業 【新規】★
- 6次産業化若者・女性ビジネス応援事業 【新規】
- 良食味米生産拡大事業 【拡充】★◎
- 農地基盤整備事業 【拡充】
- 認定農業者支援事業 【既存】◎
- 園芸農業育成支援事業 【既存】◎
- 畜産振興事業 【既存】◎
- 伝承野菜特産化推進事業 【既存】◎
- 環境保全型農業推進事業 【既存】◎

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
• 新規就農者数	2 人 (H26)	10 人
• 生産組織作業従事者数	36 人 (H26)	50 人
• 生産組織出荷量	309 t (H26)	400 t
• 豚糞堆肥散布面積	【新規】	10 ha
• 金山産農産物ポスター貼付箇所	【新規】	10 箇所
• 金山産米 P R 米袋使用数	【新規】	10,000 袋
• 良食味米生産農家数	【新規】	100 戸

◇環境に配慮した持続可能な森林・林業の維持と、その活用による雇用創出

金山杉のブランド化を高め、優れた材を活かし金山大工が誇る在来工法等の技術を継承し「金山住宅」の販路拡大、環境に配慮した森林保全を図ることにより森林資源を活用した関連産業の活性化を雇用創出につなげる。

具体的な施策・事業（★：地方創生先行型交付金事業、◎：町総合発展計画）

- 未活用材付加価値創造事業 【新規】★
- 森林認証取得事業 【新規】
- 街並み景観助成事業 【既存】◎
- 家庭用木質バイオマス利用拡大支援事業 【既存】◎
- 金山大工等研修事業 【既存】
- 金山杉サミット開催支援 【既存】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
• 主伐面積	20.5 ha (H26)	30 ha
• 森林間伐面積	80 ha (H26)	140 ha
• 林業、バイオマス、住宅関連新規雇用者数	1 人 (H26)	3 人
• バイオマス利用機器導入台数	4 台 (H26)	10 台

◇働きやすい環境づくりと商工業振興による雇用創出

これからのわが町を含む新庄最上地域は人材確保が必要であり、その施策に取り組むこととする。一方、企業誘致や工場拡大、新製品開発支援による商工業の活性化や、第6次産業等の創業支援により雇用拡大や労働条件の向上を目指す。特に、女性の就労環境の改善、処遇の向上を図ることにより、女性の就労機会の拡大を通じた地元定着を目指す。

具体的な施策・事業（★：地方創生先行型交付金事業、◎：町総合発展計画）		
<ul style="list-style-type: none"> 人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業 【新規】 県等と連携した奨学金返還支援事業 【新規】 町貸工場設置事業 【新規】 女性の活躍の場支援事業 【新規】★ 魅力ある最上の職場発見推進事業（企業見学バスツアー等） 【新規】 資格取得支援事業 【既存】 産業振興担い手育成事業 【既存】◎ 常用・新規学卒者雇用奨励事業 【既存】◎ 		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規雇用者数（うち、女性人数）	26人（H25） （うち、女性13人）	40人 （うち、女性20人）
女性の活躍の場支援取組事業所数	【新規】	10事業所

◇交流の推進による関連産業の振興		
<p>交流人口の拡大にともなう観光関連産業の振興、地元製品の消費拡大による関連業種の拡大によって雇用機会の創出を目指すため、わが町の自然、食、景観、歴史文化等の地域資源を活用したグリーンツーリズムの推進等の積極的な取り組みを図る。</p>		
具体的な施策・事業（★：地方創生先行型交付金事業、◎：町総合発展計画）		
<ul style="list-style-type: none"> 金山の魅力アップ、観光集客イベント開催事業 【新規】★ 首都圏「金山町」PR特使事業 【新規】★ 町内NPO法人地方創生活動支援事業 【新規】★ 冬季イベント開催事業 【新規】★ 鑑賞鯉拡充事業 【拡充】★ 交流PR活動事業 【拡充】◎ 地産地消支援事業 【拡充】◎ 		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
交流人口	187,700人 (H26)	20万人
金山町PR特使事業面談件数	【新規】	300件
冬季イベント用モニター人数	【新規】	60人
集客イベント開催数（ライトアップ等）	【新規】	2回
町内NPO法人地方創生活動支援事業開催件数	【新規】	10件
交流施設来場者数（マルコの蔵、大堰等）	【新規】	2万人

(2) 移住・定住推進プロジェクト

① 基本目標

「わが町への新しい人の流れをつくる」

●数値目標（平成 31 年度）

指標名	基準値	目標値
社会増減数（転入数－転出数）	△215 人（H27） ※1	△91 人 ※2

(※1) 住民基本台帳（平成 27 年 4 月）の実績値で、5 年間（平成 22 年から平成 26 年）の合計。

(※2) 平成 37 年は△37 人。平成 42 年に均衡する（転入数＝転出数となる）ように、負の値（転出超過）を定率で削減した場合の推計値。

② 基本的方向

豊かな自然に恵まれ、比較的災害が少ない住環境にある金山町の優位性を生かし、「住みたい」「住み続けたい」と思う住まいの整備を行い、「全国移住ナビ」等の情報ツールを活用し、金山の魅力として発信する。

また、地域学習等を通して地域への愛着をもつ金山人の育成をはかり、地域と行政が一体となった移住定住の促進を目指す。

③ 具体的な施策と重要業績評価指標

◇多様な住まいの提供による定住促進

様々なライフステージに応じた住まいの提案

子育て中の夫婦、高齢者世帯など家族の形態が変化しても金山に住み続けることができるよう、空き家の活用も検討し、景観にも配慮した良質な住まいを提案することにより、町内定住の促進を図る。

具体的な施策・事業

- 定住促進住宅整備事業（公営住宅法によらない単身者並びに家族向け住宅：住宅建築含む）【新規】
- 未活用住宅利用促進のための総合的な窓口の設置【新規】
- SUI〜と・かねやまプロジェクト推進事業【既存】
- 街なか公営住宅整備事業【既存】
- 金山町定住促進住宅資金利子補給補助事業【既存】
- 金山町住宅リフォーム総合支援事業【既存】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> 町内公営住宅等への入居率 	100%	100%
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な窓口の利用による新規入居世帯数 	【新規】	5世帯（年間）

◇連携による移住交流人口の拡大、わが町への移住・定住促進

I. 地域と連携した移住の促進

かねやま暮らしを体験し、移り住みたいと希望する方に対して、地域住民が主体となった受け入れとその後の支援ができるような体制づくりを、先輩移住者との交流やワークショップの開催等を通して、地域と行政が連携しながらわが町への移住者増加を目指していく。また、山形県移住交流推進協議会、山形県空き家対策連絡協議会との連携により、移住交流人口の拡大を目指すとともに、地域資源の魅力を発信していく。

具体的な施策・事業（★：地方創生先行型交付金事業）

- 移住促進体制の整備 【新規】
- 山形県移住交流推進協議会との連携 【新規】
- 山形県空き家対策連絡協議会との連携 【新規】
- 山岳資源の魅力向上推進プロジェクト事業 【新規】
- 「ブナと巨木のもがみ回廊」事業 【新規】
- 「全国移住ナビ」等の活用 【新規】
- 新たな情報発信ツールの検討 【新規】
- 宮城県大崎地域、秋田県雄勝地域との連携による広域観光の展開 【新規】
- 金山の魅力アップ、観光集客イベント開催事業（再掲） 【拡充】★
- SUI〜と・かねやまプロジェクト推進事業（再掲） 【既存】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> 支援体制における移住者の満足度 	【新規】	70%

II. 地域への愛着をもつ金山人の育成

金山学など、子どもたちの自由な発想による地域活性化に向けた企画を、地域住民・高校生や大学生を交えて実践することにより、地域との絆を深め、愛着を醸成し、成長した後の地元定着・回帰につなげる。

具体的な施策・事業

- 子どもによる地域活性化方策の実現 【新規】
- 大学生のフィールドワーク活動の受け入れ強化 【新規】
- 人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業（再掲） 【新規】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
• 将来にわたり金山町に生活したいと感じている子ども (小学生～22歳まで) の割合	44.6% (H27) 〈参考値〉※	80%
• 大学生のフィールドワーク受け入れ件数	16件 (H26)	24件
• 交流人口 (再掲)	187,700人 (H26)	20万人 (年間)

(※) 平成 27 年実施「高校、専門学校大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望に関するアンケート調査」(17歳～22歳の町民を対象)による。

(3) 結婚・出産・子育てプロジェクト

① 基本目標

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

●数値目標 (平成 31 年度)

指標名	基準値	目標値
合計特殊出生率 (1人の女性が生涯に産む子供の平均数) 【参考値】過去の合計特殊出生率 H12→2.2、H17→1.68、H24→1.53、H25→1.50	1.50 (H25)	1.67 (※)

(※) 平成 42 (2030) 年に 1.80 となるように現状値から定率で上昇した場合の数値

② 基本的方向

若者が希望どおり結婚し、子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図りながら、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、「行政」「家庭」「地域社会」「学校教育」「企業」の役割を連携させ、「人づくり」「場づくり」「仕組みづくり」を通して、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行う。

③ 具体的な施策と重要業績評価指標

◇子育て支援・経済的支援の拡充

切れ目のない母子保健サービスを強化し、妊娠から子育てまでの不安解消を図るとともに、子育て世帯への経済的支援を充実させ、出生の阻害要因である経済的負担感の軽減を図る。

具体的な施策・事業（◎：町総合発展計画）

- ・ 家庭育児支援事業 【新規】
- ・ 人材確保のための「町育英会貸付金」免除事業 【新規】（再掲）
- ・ 食育推進事業（発達に合わせた食育講座） 【拡充】
- ・ 不妊治療費助成事業 【拡充】
- ・ 出産祝金・入学祝金の支給事業 【拡充】
- ・ マタニティ教室開催事業 【既存】
- ・ 乳幼児健診事業 【既存】◎
- ・ 予防接種助成事業 【既存】
- ・ むし歯予防事業 【既存】◎
- ・ 中学生までの医療費無料化助成事業 【既存】
- ・ 第2子以降の通園助成事業 【既存】
- ・ ひとり親家庭支援事業 【既存】
- ・ 遠距離通学助成事業 【既存】
- ・ 児童手当支給事業 【既存】
- ・ 就学援助事業（学用品費、給食費等支援） 【既存】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
子育て世帯の経済的負担軽減施策と母子保健サービスの満足度	【新規】	80%

◇結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくり

I. 子育ての負担軽減と子育てしやすい環境（遊び場含む）づくり、地域全体で子育てをサポートすることを目指し、子育てを支える地域の人づくりを推進する。

具体的な施策・事業（◎：町総合発展計画）

- ・ 木育推進事業 【新規】
- ・ 子育てがっこう開催事業 【新規】
- ・ ボランティア活動参加の推進事業 【拡充】◎
- ・ 適時適育事業 【既存】◎
- ・ 家庭教育推進事業 【既存】◎

- すくすくプレイランド開催事業 【既存】
- 森の子ども図書教室、ブックスタート事業 【既存】◎

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
• 読み聞かせをする親の割合	77.6% (H25)	85%
• ボランティア活動新規参加人数	【新規】	10人 (H31までの累計)

Ⅱ. 子育て世代を支援するため、親子の育ちと保護者の子育てを支援する拠点整備を図る。

具体的な施策・事業 (◎：町総合発展計画)

- 子育て世代包括支援センターの設置 【新規】
- 病児保育事業 【新規】
- 認定こども園めぐたま運営事業 (保育士確保対策含む) 【拡充】◎
- 放課後児童クラブ・放課後子ども教室一体型設置事業 【拡充】
- 一時預かり事業 【既存】
- 障がい児支援事業 【既存】
- 地域子育て支援センター事業 【既存】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
• 子育ての環境や支援事業への満足度 (※子育て支援センター、一時預かり保育、すくすくプレイランド等、各事業に対する満足度。事業により満足度に幅がある。)	13.7%~55.5% (H25) ※	70%
• 教育・保育施設の入所待機児童数	0人 (H26)	0人

Ⅲ. 充実した教育環境の整備を図り、わが町で学び成長する喜び、充実感を親子ともどもに持てる環境を整える。

具体的な施策・事業 (◎：町総合発展計画)

- 学習支援サポーター設置事業 (町民・大学生等による学習支援) 【新規】
- 英語、数学教育の充実 【拡充】
- ICTを活用した授業の充実 【拡充】
- 学事奨励事業 (不登校・いじめ対策、メディア・SNS対策含む) 【拡充】
- 小中学校特別教育支援員設置事業 【既存】◎
- スポーツ振興事業 【既存】◎
- 中高生インターンシップ活動事業 【既存】
- 乳児ふれあい体験事業 【既存】
- 命の授業開催事業 (中高生対象) 【既存】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> 保護者や児童・生徒の学校生活満足度 	【新規】	70%
<p>IV. 男女を問わず子育てと仕事を両立できる環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた事業所による働き方の見直しを推進する。</p>		
<p>具体的な施策・事業 (★：地方創生先行型交付金事業)</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍の場支援事業 【新規】(再掲) ★ 子育て(育休・産休)休暇の普及事業 【新規】 山形いきいき子育て応援企業への登録 【新規】 		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍の場支援事業奨励金支給率 	【新規】	100%
<ul style="list-style-type: none"> 山形いきいき子育て応援企業登録数 	【新規】	3社 (H31までの累計)
<p>V. 町役場、企業、個人の連携、および県と市町村の広域連携により、出会い・結婚につながる応援活動を展開する。また、結婚時の住居問題を解決するため、空き家の活用、公営住宅の整備等を図る。</p>		
<p>具体的な施策・事業</p>		
<ul style="list-style-type: none"> やまがた出会いサポートセンター・やまがた縁結びたいとの連携 【新規】 移住定住促進住宅整備事業(単身者並びに家族向け) 【新規】(再掲) 未活用住宅利用促進のための総合的な窓口の設置 【新規】(再掲) ライフプランイベント情報発信事業(婚活・妊活等) 【新規】 街なか公営住宅整備事業 【既存】(再掲) 金山町定住促進住宅資金利子補給補助事業 【既存】(再掲) 		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> やまがた縁結びたいへの町民登録人数 	0人(H26)	10人

(4) 地域連携プロジェクト

① 基本目標

「住民の絆を高め安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

●数値目標（平成 31 年度）

指標名	基準値	目標値
金山町にこれからも住み続けたいと感じる住民の割合	63% (H15) ※	80%

(※) 平成 15 年町づくり（市町村合併関係）アンケート調査

②基本的方向

金山町に住み続けたいという人を増加させるためには、「魅力ある住民」が参画し互いに協力し合いながら魅力ある地域をつくり、安全で安心して暮らせるための環境整備に対する強力な支援が必要である。

③具体的な施策と重要業績評価指標

◇ これからも住み続けたいと思う魅力ある地域づくり		
I. 人口減少による地域の自治機能衰退を補うため、今まで以上に住民主体の地域づくりを推進する。		
具体的な施策・事業（◎：町総合発展計画）		
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の活動拠点の充実 【新規】 5 地域それぞれの「地域戦略」（新地域振興計画）の策定 【拡充】◎ 地域リーダーの人材育成 【既存】◎ 		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
「地域戦略」（新地域振興計画）に位置付けられて実行された事業数	【新規】	3 事業 (各地域)
II. これからの地域を担う世代を育成し、同時に高齢者の活躍の場をつくるため地域と学校の連携を推進する。		
具体的な施策・事業		
<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみで児童、生徒及び学校を支える仕組みづくり 【新規】 地域の高齢者による文化伝承 【拡充】 特色ある高校や大学の生徒・学生との地域間交流 【拡充】 		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
将来にわたり金山町で生活したいと感じている子ども（小学生～22 歳まで）の割合	44.6% (H27) 〈参考値〉※	80%

(※) 平成 27 年「高校、専門学校大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望に関するアンケート調査」17 歳～22 歳までを対象とした値

◇ 持続可能な地域のための広域的な経済圏・生活圏の形成

I. 生活上の不便さを理由とする人口流出を防ぐため、日常の暮らしに必要な機能やサービスを維持、確保できる市町村間の連携を加速させる。

具体的な施策・事業（◎：町総合発展計画）

- 定住自立圏や最上地区広域連合、最上広域市町村圏事務組合などによる広域連携の推進 【新規】
- 移動販売車や見守り代行等の新たなサービス提供への支援 【新規】
- 地域包括ケアシステムの構築 【新規】
- 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の連携 【拡充】◎

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> • 金山町が住みやすいと感じている町民の割合 (※)平成15年町づくり(市町村合併関係)アンケート調査 	53.1%(H15) ※	70%

II. 地区・地域間の交通ネットワークを充実させる。

具体的な施策・事業（◎：町総合発展計画）

- 公共交通体系の再検討による地域交通の確保 【拡充】
- 道路交通網の再点検による維持管理及び改修整備 【既存】◎
- 国道13号の高規格幹線道路の整備促進 【既存】◎

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> • 町道舗装補修率（補修延長／全体延長） (参考) 84,439 m／152,030 m 	55.5% (H27.3)	65%

◇ 安心・安全な生活環境の確保

I. 快適な生活環境のための雪処理対策を拡充する。

具体的な施策・事業（◎：町総合発展計画）

- 流雪溝の管理運営事業への支援 【新規】
- 地域における雪対策の推進（県依頼） 【新規】
- 流雪溝の整備事業 【拡充】◎
- 高齢者世帯への除雪費支給事業 【拡充】
- 町道除雪体制の強化事業 【拡充】◎

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> • 流雪溝の総延長 	17,487 m (H27.3)	19,000 m

Ⅱ. 暮らしやすいまちづくりのため、社会資本機能の維持、向上及び空き家対策を強化する。

具体的な施策・事業（★：地方創生先行型交付金事業、◎：町総合発展計画）

- 廃校利活用支援事業 【新規】★
- 道路ストック点検事業 【拡充】
- 上水道運営事業 【既存】◎
- 公共下水道運営事業 【既存】◎
- 農業集落排水運営事業 【既存】◎
- 合併処理浄化槽設置事業 【既存】◎
- 空き家に係る修景形成助成金交付事業 【既存】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> • 公共下水道、農業集落排水加入率 （※）下水加入率＝加入人口/対象区域人口 	82.9% （H27.3）※	85%
<ul style="list-style-type: none"> • 空き家等の除去のための町補助金活用件数 	8件 （H27.3までの累計）	20件 （H32.3までの累計）
<ul style="list-style-type: none"> • 廃校利活用支援事業施設利用者数 	【新規】	500人

Ⅲ. 地球温暖化等の影響による異常気象などの自然災害対策にあつては、地域防災計画に準拠した町の対策とともに、住民が地域防災力の担い手となるための環境を確保し、自主防災体制を強化することにより、きめ細やかな防災対策を図る。

具体的な施策・事業（★地方創生先行型交付金事業・◎町総合発展計画）

- 地域防災力強化、一斉メール配信構築運用事業 【新規】★
- 消防団管理運営事業 【既存】◎
- 消防施設整備事業 【既存】
- 地域防災活動用施設設備整備事業 【既存】◎
- 地域防災体制の整備 【既存】◎
- 防災・危機管理対策事業 【既存】◎
- 災害時要援護者避難支援 【既存】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> • 人口に対する消防団員数割合 （※）消防団員数/人口 	6.4%（H26） ※	7%
<ul style="list-style-type: none"> • 総合防災訓練時の避難訓練への町民参加率 （※）H27 避難訓練参加者数/人口 	45.4%（H27） ※	50%
<ul style="list-style-type: none"> • 一斉メール配信メールアドレス登録件数 	【新規】	1,500件

IV. 進行する高齢化のなかであればこそ、健康で長生きできるような（「健康寿命」を延ばす）施策を展開する。また、介護を必要とする高齢世帯について、介護する側へのサポート体制の強化を図る。

具体的な施策・事業（★：地方創生先行型交付金事業、◎：町総合発展計画）

- 健康づくり推進事業 【拡充】
- 各種健診事業 【既存】◎
- 予防接種事業 【既存】
- 地域包括支援センター事業 【既存】
- 高齢者在宅福祉、生活支援事業 【既存】
- 高齢者学習事業 【既存】◎
- 町立金山診療所運営事業 【既存】◎
- 在宅要介護高齢者介護激励金支給事業 【既存】
- ホットさろん等による相談会や研修会の開催 【既存】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
• 金山町国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	52.3%（H25）	60%
• 金山町国民健康保険加入者のうち医療機関を受診した延べ数における町立金山診療所の受診率	13.3%（H26）	15%
• 50歳以上の人口に対する要介護認定者の割合	12.6%（H27.4.1）	12%

3. 【参考資料】 将来展望にかかる調査

人口の将来を展望するに当たって町民（一部調査については、本町から転出された方々）を対象とする各種調査を実施した。その概要を以下に示す。

3-1 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

(1) 調査概要

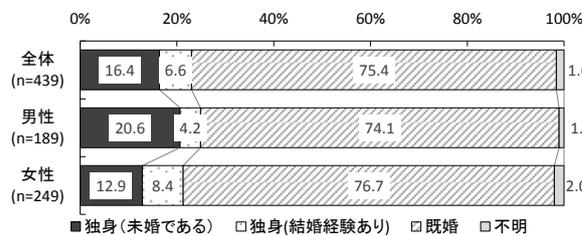
①目的	人口ビジョンおよび総合戦略策定にあたり、町民の「結婚」「出産」「子育て」の希望や意見を把握する。
②期間	平成27年6月10日（水）～22日（月）
③対象	18歳以上の町民1,000人（年齢層ごとに無作為抽出）
④回収数	439人（回収率 43.9%）

(2) 調査結果

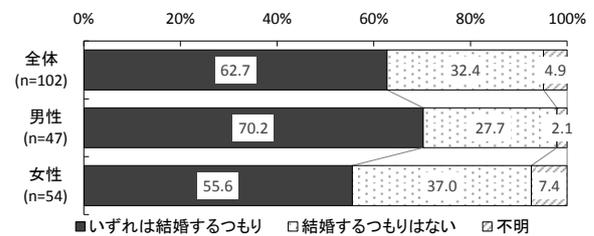
① 結婚について

- ◆ 独身者は全体の約2割で、このうち、結婚の意思があるのは約6割となっている。
- ◆ 未婚の理由として、男性は「異性と知り合う機会がない（少ない）」が、女性は「婚活する時間的・心理的な余裕がない」が最も多い。

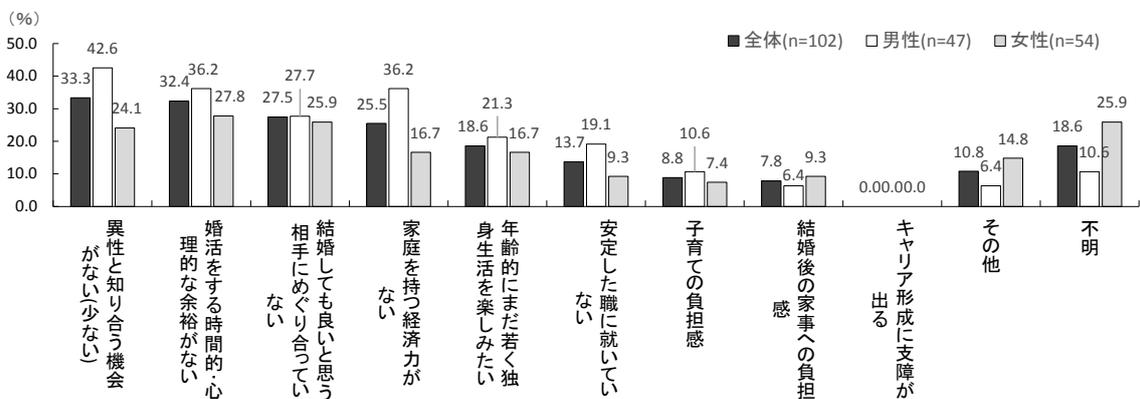
□ 婚姻状況



□ 結婚に対する考え



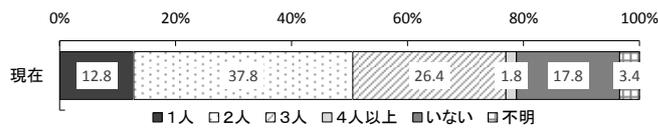
□ 未婚の理由【複数回答】



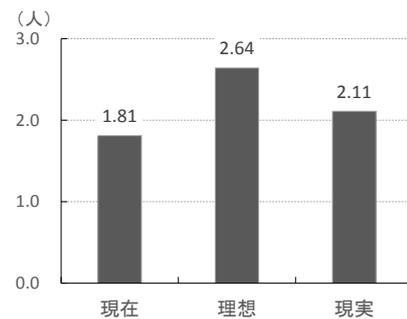
② 出産について

- ◆ 子どもの人数について、理想とする人数は「2.64 人」に対し、現実的な人数は「2.11 人」となっている。
- ◆ 理想より現実的な人数が少ない理由として、子育てにかかる費用面が障害となっている。

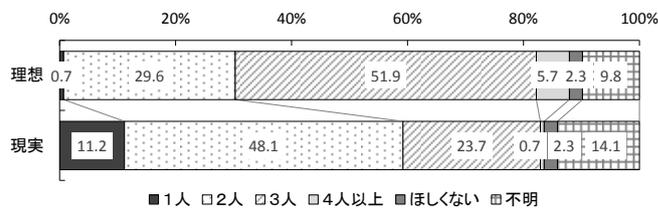
□ 現在の子ども的人数 (n=439)



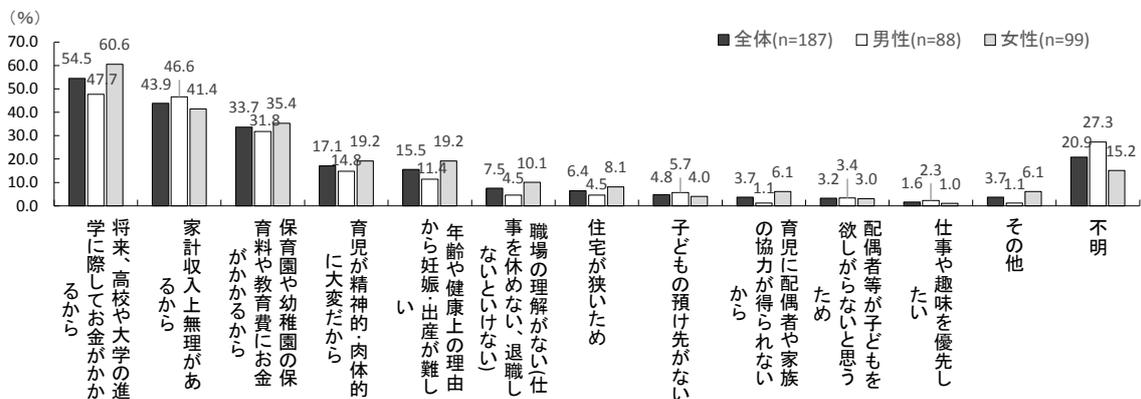
□ 子どもの平均人数



□ 理想および現実的な子ども的人数 (n=439)



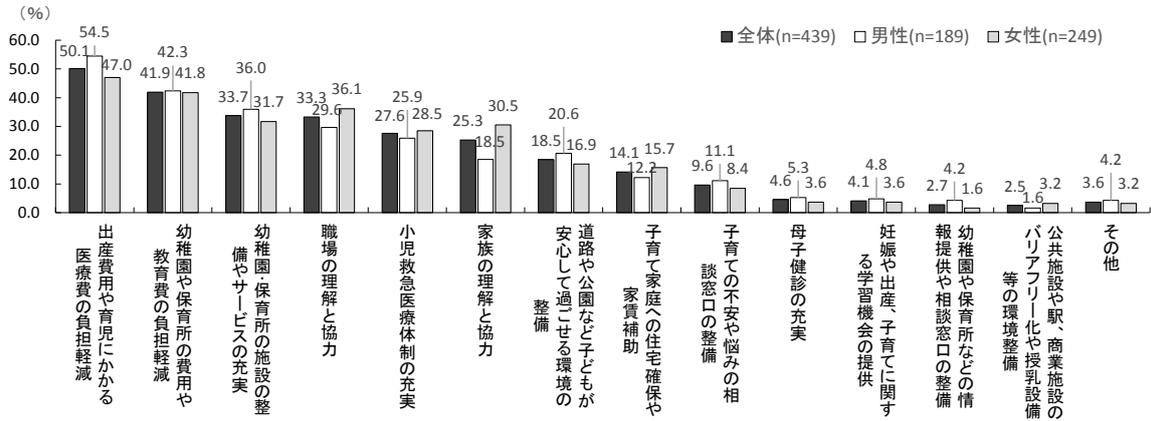
□ 理想の子ども的人数が現実より少ない理由【複数回答】



③ 子育てについて

- ◆ 医療費や教育費の負担軽減、保育所等の施設整備やサービスの充実、職場の理解と協力が求められている。

□ 子育てしやすい環境づくりに必要なこと【複数回答】



3-2 地方移住の現状や希望に関するアンケート調査

(1) 調査概要

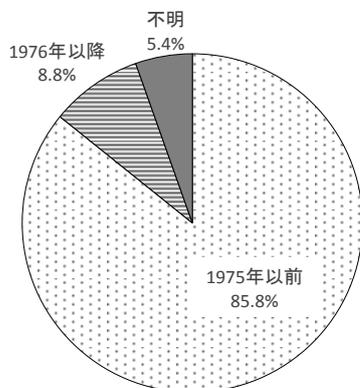
①目的	人口ビジョンおよび総合戦略策定にあたり、転出状況やUターンの意向等を把握する。
②期間	平成 27 年 6 月 10 日（水）～22 日（月）
③対象	本町から転出された方々 300 人（東京金山会事務局の協力による）
④回収数	148 人（回収率 49.3%）

(2) 調査結果

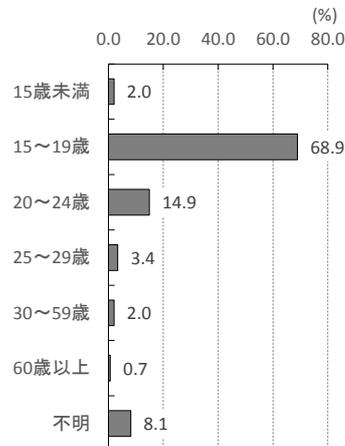
① 転出について

- ◆ 1975 年以前の集団就職による転出が多い
- ◆ 在住時の不満として、「冬の生活」「収入が得られない（得られる収入が少ない）」「通勤・通学が不便」などが挙げられた。

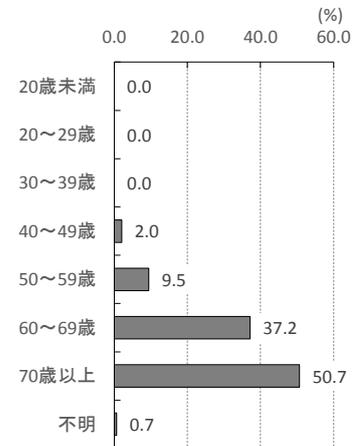
□ 転出年 (n=148)



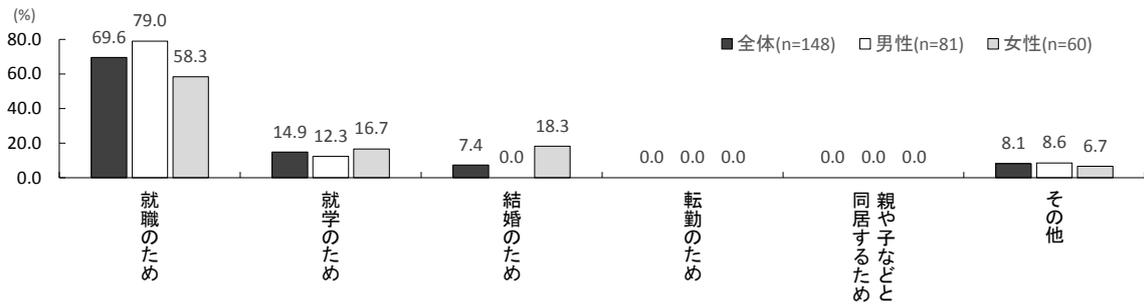
□ 転出時の年齢 (n=148)



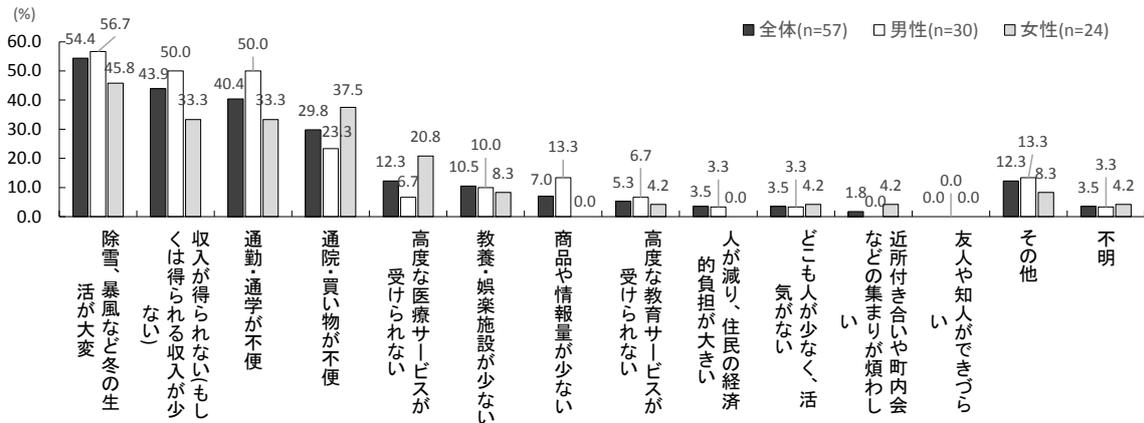
□ 回答者年齢 (n=148)



□ 転出の理由



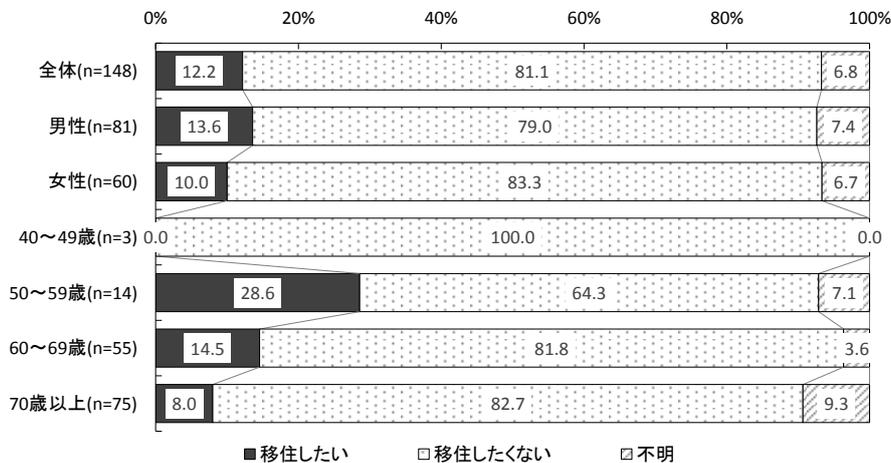
□ 在住時の不満【複数回答】



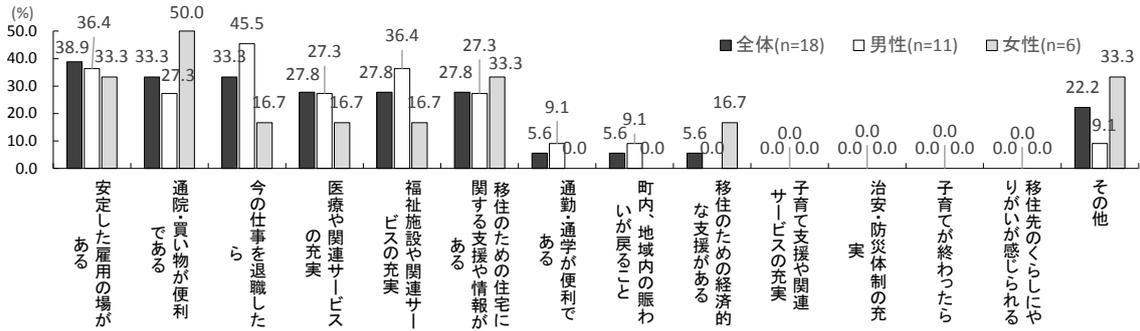
② Uターンについて

- ◆ Uターンを考えている人は全体の1割程度。
- ◆ その条件として、「安定した雇用の場」「通院・買い物が便利」「今の仕事を退職したら」などが上位となっている。

□ Uターン意向



□ Uターンのための条件【複数回答】



3-3 高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望に関するアンケート調査

(1) 調査概要

①目的	人口ビジョンおよび総合戦略策定にあたり、若年層の流出状況と要因等を把握する。
②期間	平成27年6月10日(水)～22日(月)
③対象	17歳から22歳の町民180人(無作為抽出)
④回収数	74人(回収率41.1%)

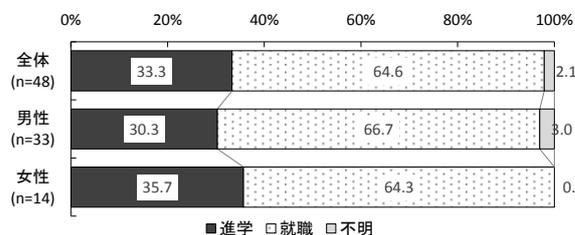
(2) 調査結果

① 卒業後の進路について

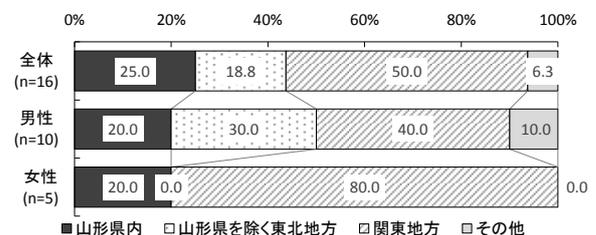
◆ 進学希望者のうち、約7割が県外を志望。卒業後の地元への就職意向は約4割。

【進学意向】

□ 卒業後進路

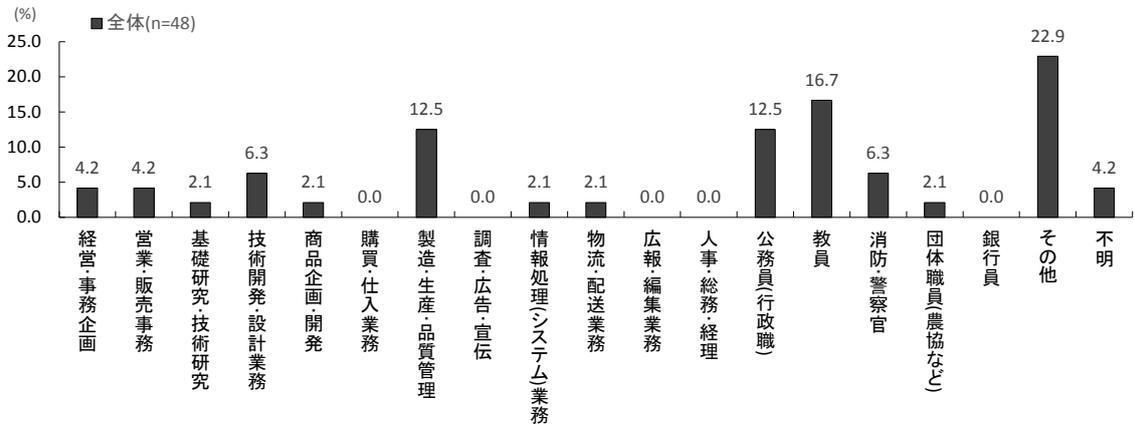


□ 進学志望地域

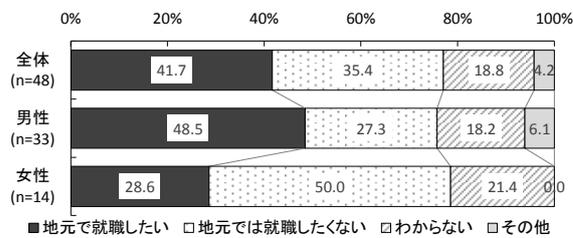


【就職意向】

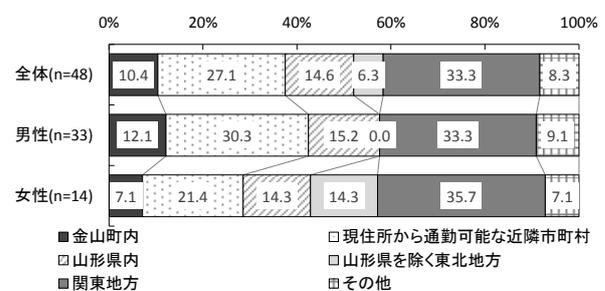
□ 将来就きたい職種(業種)



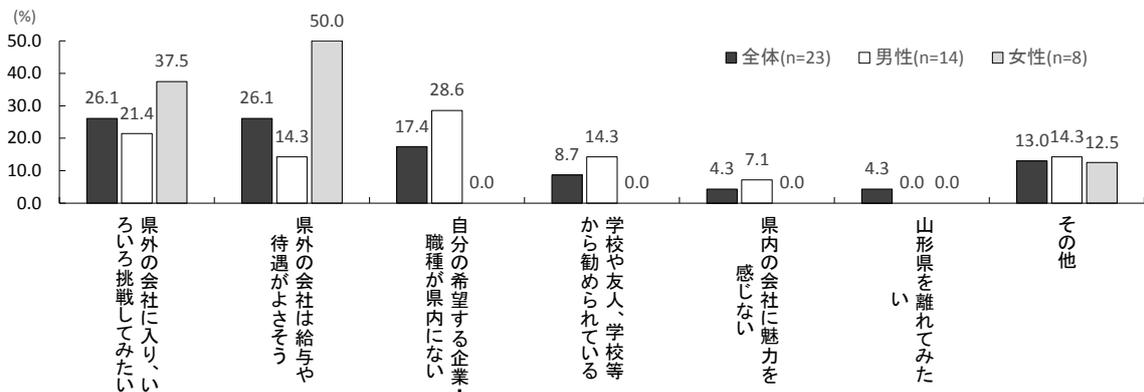
□ 地元への就職意向



□ 希望する勤務地



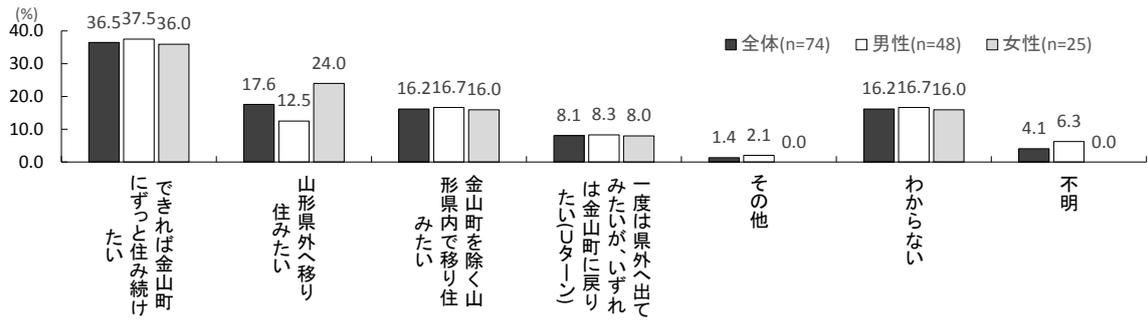
□ 将来先に県外を志望する理由



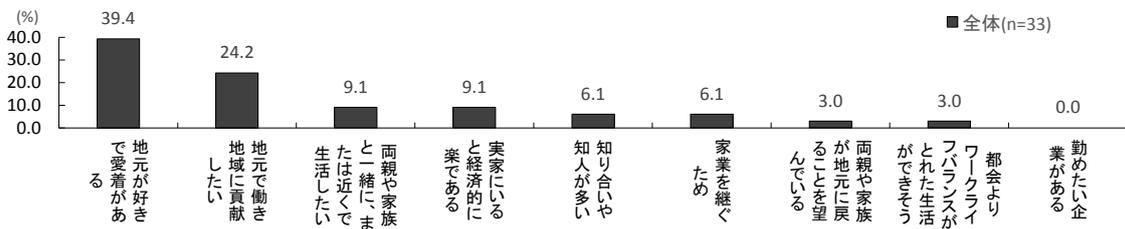
② 将来の居住意向について

- ◆ 5年後の居住地として「金山町に住み続けたい」が約4割を占める。
- ◆ 定住するために重視されるのは、「十分な収入」や「安定した雇用の場」、「通院・買い物便利」、「活躍の場」などとなっている。

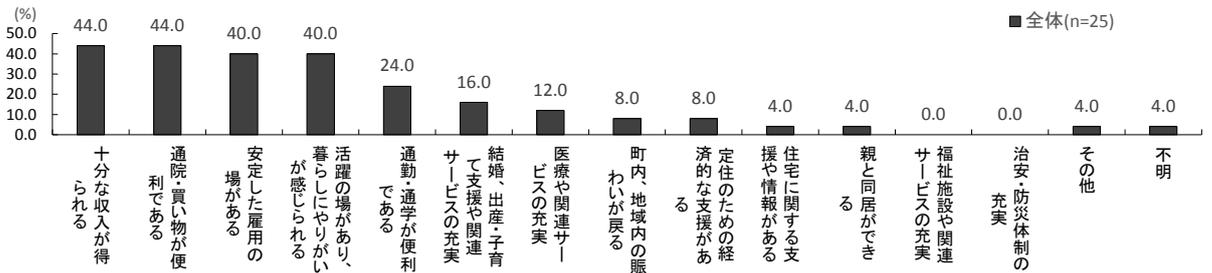
□ 5年後の居住地



□ 金山町に居住を希望する理由



□ 金山町に定住するために重視する条件【複数回答】



— 以上 —